

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 鳴沢村

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,610,554,256	固定負債	366,828,199
有形固定資産	9,549,165,526	地方債	86,808,199
事業用資産	3,241,891,511	長期未払金	-
土地	1,655,981,074	退職手当引当金	280,020,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,928,911,419	その他	-
建物減価償却累計額	-4,484,848,576	流動負債	125,481,289
工作物	168,858,348	1年内償還予定地方債	61,536,234
工作物減価償却累計額	-27,010,754	未払金	58,300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,614,256
航空機	-	預り金	33,272,499
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	492,309,488
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,800,439,294
インフラ資産	6,185,141,808	余剰分(不足分)	-258,936,836
土地	561,492,948		
建物	11,175,906		
建物減価償却累計額	-2,113,377		
工作物	11,441,164,834		
工作物減価償却累計額	-5,840,219,603		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,641,100		
物品	784,534,481		
物品減価償却累計額	-662,402,274		
無形固定資産	76,857,720		
ソフトウェア	76,857,720		
その他	-		
投資その他の資産	2,984,531,010		
投資及び出資金	26,858,060		
有価証券	-		
出資金	26,858,060		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,420,112		
長期貸付金	-		
基金	2,938,160,263		
減債基金	60,931,097		
その他	2,877,229,166		
その他	7,500,000		
徴収不能引当金	-407,425		
流動資産	1,423,257,690		
現金預金	226,295,651		
未収金	7,353,354		
短期貸付金	-		
基金	1,189,885,038		
財政調整基金	1,189,885,038		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-276,353	純資産合計	13,541,502,458
資産合計	14,033,811,946	負債及び純資産合計	14,033,811,946

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 鳴沢村

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	2,278,023,904
業務費用	1,514,246,576
人件費	496,481,116
職員給与費	352,632,995
賞与等引当金繰入額	30,614,256
退職手当引当金繰入額	37,115,446
その他	76,118,419
物件費等	969,722,037
物件費	474,675,562
維持補修費	36,841,493
減価償却費	458,204,982
その他	-
その他の業務費用	48,043,423
支払利息	773,422
徴収不能引当金繰入額	683,778
その他	46,586,223
移転費用	763,777,328
補助金等	435,890,417
社会保障給付	147,643,681
他会計への繰出金	179,596,486
その他	646,744
経常収益	138,610,135
使用料及び手数料	26,785,421
その他	111,824,714
純経常行政コスト	2,139,413,769
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	395,552
資産売却益	395,552
その他	-
純行政コスト	2,139,018,217

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:鳴沢村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	13,507,391,127	13,889,927,437	-382,536,310	
純行政コスト(△)	-2,139,018,217		-2,139,018,217	
財源	2,170,526,231		2,170,526,231	
税金等	1,834,244,337		1,834,244,337	
国県等補助金	336,281,894		336,281,894	
本年度差額	31,508,014		31,508,014	
固定資産等の変動(内部変動)		-92,091,460	92,091,460	
有形固定資産等の増加		122,780,940	-122,780,940	
有形固定資産等の減少		-458,204,982	458,204,982	
貸付金・基金等の増加		268,814,281	-268,814,281	
貸付金・基金等の減少		-25,481,699	25,481,699	
資産評価差額	2,233,920	2,233,920		
無償所管換等	369,397	369,397		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	34,111,331	-89,488,143	123,599,474	
本年度末純資産残高	13,541,502,458	13,800,439,294	-258,936,836	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:鳴沢村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,815,332,805
業務費用支出	1,051,555,477
人件費支出	492,825,465
物件費等支出	511,517,055
支払利息支出	773,422
その他の支出	46,439,535
移転費用支出	763,777,328
補助金等支出	435,890,417
社会保障給付支出	147,643,681
他会計への繰出支出	179,596,486
その他の支出	646,744
業務収入	2,303,403,818
税収等収入	1,832,395,280
国県等補助金収入	332,634,698
使用料及び手数料収入	26,785,421
その他の収入	111,588,419
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	488,071,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	378,779,484
公共施設等整備費支出	122,780,940
基金積立金支出	255,998,544
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,627,748
国県等補助金収入	3,647,196
基金取崩収入	12,585,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	395,552
その他の収入	-
投資活動収支	-362,151,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	78,658,645
地方債償還支出	78,658,645
その他の支出	-
財務活動収入	2,800,000
地方債発行収入	2,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-75,858,645
本年度資金収支額	50,060,632
前年度末資金残高	142,962,520
本年度末資金残高	193,023,152
前年度末歳計外現金残高	31,667,434
本年度歳計外現金増減額	1,605,065
本年度末歳計外現金残高	33,272,499
本年度末現金預金残高	226,295,651

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア、昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ、昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…取得原価

②出資金

市場価格のないもの…出資原価

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 偶発債務

該当事項ありません。

3. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成31年4月1日～令和元年5月31日)了した後の計数をもつて会計年度末の計数としています。

④各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)

実質赤字比率

-%

連結実質赤字比率

-%

実質公債費比率

△2.2%

将来負担比率

-%

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「-」で表示しています。

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

21,739 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

47,508 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

②減価基金に係る積立不足額

該当ありません。

③基金借入金(繰替運用)の内容

該当ありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

1,657,969 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

145,798 千円

将来負担額

648,234 千円

充当可能基金額

4,236,525 千円

特定財源見込額

0 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

1,483,007 千円

⑤自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支
基礎的財政収支 370,106,243 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(繰入)	支出(繰出)
繰入歳出決算書	2,465,794,086円	2,272,770,934円
繰越金に伴う差額	△142,922,520円	0円
資金収支計算書	2,322,871,566円	2,272,770,934円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	488,071,013 円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,647,196 円
未収債権等の増加減少	1,328,930 円
未払金	△ 17,803 円
その他の流動負債の増加減少	円
減価償却費	△ 458,204,982 円
徴収不能引当金の増加減少	△ 56,241 円
退職手当引当金の増加減少	△ 3,859,000 円
賞与引当金の増加減少	203,349 円
資産除売却損益	395,552 円
純資産変動計算書の本年度差額	31,508,014 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 156,079 千円
一時借入金に係る利子額 0 千円

(5)その他

「実質債務」及び「行政経常収支」に係る事項
①実質債務 △ 3,997,085,587 円
②行政経常収支 488,071,013 円